

下奥議員 振興環境委員会 (振興部)

国際展示場・中部国際空港第二滑走路
県民不在の無駄な大型開発は見直せ

名古屋市は2017年度予算案に「空見地区における大規模展示場整備に関する調査」2000万円を計上。

下奥議員は、取材を受けた大村知事が、市構想について「課題や問題点が多く、膨大な金と時間がかかり、事業として成立しない」と述べたことをあげ、「これは市も県も同じ。もともと過大な需要見込みであり、共倒れとなる可能性が極めて高くなる。」と指摘しました。

費用は、340億円の建設費は承認されたが、用地費(推定300億円程度)は含まれていないことを明らかにしました。さらに愛知有料道路の運営権対価の一部を活用する報道がされたが、収支計画もはっきりせず、収支が25%で均衡できる根拠もない。県民に負担を押し付けることになる。と、白紙を含め見直すことを強く迫りました。

県は「県の展示場は、場所・アクセス・用途規制に大きな問題はない」とし、「25%で均衡できるよう努力していく」とこれまでの姿勢を繰り返しました。



中部国際空港の二本目滑走路は建設費1700億円以上の巨大公共事業です。

下奥議員は「需要が開港当時にも至っていない」「『需要があるからつくる』ではなく『滑走路を造りたいから需要をつくる』というは本末転倒」と指摘し、「無駄な大型開発を県が推進することは県民へのさらなる負担の押し付け」と追及しました。



市町への補助継続を
コミュニティバス運行補助を
駅の無人化見直し

住民の足・安全確保を!

県は、名鉄西尾・蒲郡線の運行で西尾市・蒲郡市に対し行ってきた補助を廃止する。

下奥議員は地元の努力で徐々に利用者が増えていることを指摘。また地元小学生が名鉄存続を願い書いた手紙、チラシやしおりを配布する活動を紹介し、「住民の声にこたえ、引き続き2市に対し支援を」と県の方向性を問いました。

県は「3年の補助期間が過ぎ、猶予期間として3年延ばしたが、それも期限となる」と廃止の方向です。

また、この間引き続き質問をしているコミュニティバスへの補助について、日進・岡崎・西尾市の共産党議員から寄せられた地元の声をもとに、「各地で公共交通が不足して、コミュニティバスは必要とされている。財政的に厳しく、困っている自治体を助けるのが県の役割ではないか。」と県の姿勢を質しました。

県は「コミュニティバスは地域の実情に応じて、市町村がするのがよい。県は広域的な路線の確保に努める」とこれまでの答弁を繰り返しました。

JR東海は東海道本線の8つの駅で無人化することを関係自治体に通知しました。

下奥議員は「災害や事故などの緊急対応」「サービスの低下」「防犯」など、いろいろな点で鉄道駅の無人化の問題点をあげました。また、町づくりにおいても、「鉄道がさびれていくことは、地域がさびれていくこと」と指摘しました。

県は「安全性・利便性の確保を引き続きJR東海に要請していく」と答えました。

【あいち航空ミュージアム】

県が「姉妹提携に向けて取り組む」とするシアトル航空博物館は、多くの戦闘機を展示していることを示し、これまでの議会のに引き続き、「高い技術力が軍事に使われた負の歴史もきちんと伝える展示物、オリエンテーションシアターにしていくこと」を強く求めました。

【アジア競技大会】

友好と平和を理念とするもので、大型開発のための口実ではない、と県の姿勢を質しました。また、誰もがスポーツに親しみ、楽しめることができるような大会、施設にすることが必要。と、あくまで住民目線で取り組むことを重ねて要望しました。

【リニア新幹線建設】

発生土の問題では、通称「瀬戸グランドキャニオン」の埋め戻しとして受け入れる、としています。しかし、地元住民からは、運搬車両の増大による「交通事故が心配」「騒音がひどくなる」「説明が不十分」などの声があることをあげ、リニア工事の中止を求めました。